

成果の説明書

(氏名) 井上 真由美

(学部) 経済学部

1 重要事項

【研究活動】

(1) 群馬県太田市の産業集積に関する共同研究

本研究は、本学地域政策学部の河藤佳彦教授との共同研究であり、本学の平成 27 年度特別研究助成金を受けた。本研究の主なテーマは、他の主要な産業集積の衰退が著しい中で、太田市域の産業集積の活力が長期的に維持されてきた理由である。その理由を明らかにするため、中核企業である富士重工業（株）とサプライヤーとの関係、中小企業間の連携、太田商工会議所、群馬大学等の公的機関の地域企業に対する支援に着目し、ヒアリング調査およびアンケート調査を行った。なお、ヒアリング調査は、富士重工業（株）および地域企業 7 社、太田市役所、太田商工会議所、太田国際貨物ターミナル、群馬大学に対して行われた。アンケート調査は、2012 年の河藤教授の調査で「外部連携」ありと回答した製造企業 29 社に対して行われた。

本研究による成果は、以下の通りである。

①「地域創生プロジェクト」への参加とビジネス書への寄稿

当プロジェクトは、神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科の忽那憲治教授と上智大学経済学部の山田幸三教授が中心となり、地方創生を志す全国のビジネスマンや行政担当者の参考に供することを目的としたビジネス書の出版を目指すものである。

成果としては、本研究の成果の一部（「産業集積の維持・発展に寄与する地域企業のネットワーク：群馬県太田市における産業集積」）が上記のビジネス書に掲載され、2016 年度に発刊の予定である。

②日本中小企業学会での研究報告と論集への投稿

a) 研究報告

東部部会での報告「企業城下町の下請中小企業の事業発展方策に関する考察：群馬県太田市の自動車産業を事例として」（2015 年 5 月 31 日、於 東京経済大学）

第 35 回全国大会での報告「太田市域における機械産業集積の発展要因に関する分析：自動車産業の下請関係の役割を踏まえて」（2015 年 10 月 3 日、於 福岡大学）

b) 日本中小企業学会論集への投稿

「太田市域における機械産業集積の発展要因に関する分析：自動車産業の下請関係の役割を踏まえて」と題した論文を投稿した。すでに査読受理の通知を受けており、2016 年度に論集掲載の予定である。

(2) 群馬県製造業研究プロジェクトでの調査研究

本研究は、地域政策学部の西野寿章教授をリーダーとするプロジェクト研究である。今年度は 12 月 11 日に西野教授、経済学部の永田瞬准教授とともに高崎商工会議所において、高崎市の製造業の現況と商工会議所の中小企業支援の取り組みに関するヒアリング調査を行った。

(3)「草創期の神戸高等商業学校における倫理教育—内容と成果およびその背景—」に関する調査・研究

今年度は草創期の神戸高等商業学校において徳育が重視されるようになった背景の調査に着手した。その手始めとして、明治期にわが国全体で商業道徳確立に向けた気運が

高まった背景ならびに草創期の神戸高等商業学校の徳育が卒業生に及ぼした影響について調査を行った。なお本研究は公益財団法人上廣倫理財団の研究助成を受けて行われた。

その成果は以下の通りである。

<研究報告>

企業家研究フォーラム年次大会での報告「明治期における商業道德確立に向けた気運と学校教育―神戸高等商業学校の事例を中心に―」（2015年7月19日、於 大阪大学）

公益財団法人上廣倫理財団研究助成発表会での報告「草創期の神戸高等商業学校における倫理教育―内容と成果およびその背景―」（2015年12月12日、於 上廣倫理財団）

2 その他の事項

【教育活動】

昨年に引き続き、ゼミ3年次生が夏休み期間中に、長寿企業と言われる企業の長寿の理由を探る調査研究を行った。また今年度はゲストスピーカーを招いて、ゼミでの研究と関連のあるお話をしていただいた。

西藤 輝 氏（元住友商事株式会社理事・中央大学大学院総合政策研究科客員教授）

「日本型経営―持続的成長の原動力と内在する倫理的課題―」（2015年7月23日）

吉野 晶 氏（群馬弁護士会・法律事務所コスモス）

「ブラック企業・ブラックバイトの現状と課題について」（2016年1月14日）

いずれも自らのご経験にもとづいたお話を賜った。学術的でもあり実務的でもあるお話はゼミ生たちに少なからぬ影響を与えたと思われる。

3 次年度以降の計画・抱負

【研究活動】

平成28年度に予定しているのは、以下の研究である。

(A)「草創期の神戸高等商業学校における倫理教育―内容と成果およびその背景―」

平成27年度に引き続き、以下の課題に取り組む。

①明治から大正期にかけて、商業倫理の確立に向けた気運が醸成され、さらに高等商業学校で実際に倫理教育が重視されるようになったプロセスを跡付ける（当時の倫理教育をめぐる教育行政の動きに着目して）。

②神戸高商と同時期に設立された他の高等商業学校における商業倫理教育の内容を明らかにする。

なお、この研究のための公益財団法人上廣倫理財団研究助成の継続申請が受理された。

(B) 群馬県製造業研究プロジェクトでの調査研究

プロジェクトの最終年度を迎え、今年度は独自色を持ち、地域企業と連携しながら発展している高崎市の諸企業に対してヒアリング調査を行い、研究成果としてまとめる予定である。